

2022年11月25日

プレスリリース

**中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
2022年度第2四半期（上半期）報告**

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2022年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 111 億円**
- ・ **中間純利益： 98 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 623.6%**

2022年度第2四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は111億円、中間純利益は98億円となりました。

2022年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は623.6%でした。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは欧州および日本を主な拠点とし、11カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	17
8. 保険業法に基づく債権の状況.....	18
9. ソルベンシー・マージン比率.....	19
10. 特別勘定の状況.....	20

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	515	106,106	516	100.3	103,583	97.6
個 人 年 金 保 険	23	2,281	21	90.7	2,031	89.1
小 計	539	108,388	538	99.8	105,615	97.4
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)				2022 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	35	4,518	4,518	-	31	89.1	4,043	89.5	4,043	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	35	4,518	4,518	-	31	89.1	4,043	89.5	4,043	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	431,293	418,022	96.9
個 人 年 金 保 険	18,688	15,601	83.5
合 計	449,982	433,624	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	289,489	276,124	95.4

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	20,111	18,216	90.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	20,111	18,216	90.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,355	7,594	103.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、内需主導での持ち直しの動きとなりました。国内では再度の感染拡大に見舞われたものの、感染抑制と経済活動の両立が図られるなか、個人消費はサービス消費を中心に底堅く推移しました。また、企業の設備投資は増加しました。一方、一部の業種で供給制約の影響を受けたほか、先進国中心に海外経済で減速の動きがみられるなかで、企業による輸出・生産は前年度から小幅な増加に留まりました。

日本の株式市場では、日経平均株価は概ね 26,000 円から 29,000 円前後で推移しました。米国を中心とした海外のインフレ加速と各国の金融当局による対応が重石となるなか、本邦株式市場においても軟調な局面が度々あったものの、持ち直し基調にある国内経済動向や日銀による金融緩和の継続が下支えとなり、海外市場と比較して底堅さがみられました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は日銀の長短金利操作政策のもと、概ね 0.25%前後で推移しました。世界的にインフレを背景とした金融緩和の縮小または金融引き締めが行われるなか、海外金利は上半期を通して上昇基調にありましたが、本邦債券市場では日銀による金融緩和が継続するもとで長期金利は許容範囲の上限である 0.25%前後で抑えられました。

為替市場（米ドル／円）は、1 ドル 120 円台から 140 円台へと上昇しました。米国金利の低下と共に一時的に円高ドル安に振れる場面もありましたが、日銀が金融緩和を継続する一方、米金融当局が歴史的な速いペースで利上げを進めていることで金融政策の方向性の違いが鮮明となるなか、上半期を通して円安ドル高で推移しました。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 3,208 億円（2021 年度末 2 兆 3,685 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	276,905	11.7	68,642	3.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,021,646	85.4	2,181,436	94.0
公 社 債	1,682,139	71.0	1,835,869	79.1
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	330,941	14.0	336,875	14.5
公 社 債	325,304	13.7	329,943	14.2
株 式 等	5,637	0.2	6,931	0.3
そ の 他 の 証 券	8,514	0.4	8,641	0.4
貸 付 金	29,439	1.2	27,009	1.2
不 動 産	551	0.0	529	0.0
繰 延 税 金 資 産	14,263	0.6	23,180	1.0
そ の 他	25,837	1.1	20,090	0.9
貸 倒 引 当 金	△47	0.0	△63	0.0
合 計	2,368,595	100.0	2,320,824	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	325,611	13.7	328,788	14.2

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 67,276	△ 208,262
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	20,681	159,789
公 社 債	3,911	153,729
株 式	-	-
外 国 証 券	15,294	5,933
公 社 債	15,842	4,638
株 式 等	△ 547	1,294
そ の 他 の 証 券	1,475	127
貸 付 金	△ 496	△ 2,429
不 動 産	△ 28	△ 22
繰 延 税 金 資 産	△ 250	8,917
そ の 他	△ 3,411	△ 5,747
貸 倒 引 当 金	10	△ 16
合 計	△ 50,770	△ 47,771
う ち 外 貨 建 資 産	7,279	3,177

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	11,273	12,703
預貯金利息	0	15
有価証券利息・配当金	10,572	11,824
貸付金利息	171	264
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	529	598
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	189	58
国債等債券売却益	7	31
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	182	26
その他	-	-
有価証券償還益	322	522
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,752
貸倒引当金戻入額	10	-
その他運用収益	22	42
合 計	11,818	15,079

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	26	12
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	70	148
国債等債券売却損	0	90
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	70	57
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	603
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	603
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	55	50
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	369	-
貸倒引当金繰入額	-	16
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	299	362
合 計	821	1,193

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	135,508	135,022	△ 485	778	1,264	305,421	302,605	△ 2,816	190	3,006
責任準備金対応債券	1,411,355	1,468,637	57,281	70,006	12,725	1,404,663	1,417,718	13,054	48,126	35,072
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	462,922	462,288	△ 633	9,193	9,826	489,915	457,435	△ 32,480	7,183	39,664
公 社 債	142,461	142,254	△ 207	1,082	1,289	130,783	128,283	△ 2,500	768	3,269
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536	357,428	327,443	△ 29,984	6,410	36,395
公 社 債	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536	357,428	327,443	△ 29,984	6,410	36,395
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,708	4	4	-	1,703	1,708	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,009,786	2,065,948	56,161	79,978	23,816	2,200,000	2,177,758	△ 22,242	55,500	77,742
公 社 債	1,682,346	1,738,512	56,165	71,313	15,148	1,838,369	1,846,493	8,123	49,085	40,961
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668	359,928	329,557	△ 30,370	6,410	36,781
公 社 債	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668	359,928	329,557	△ 30,370	6,410	36,781
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,708	4	4	-	1,703	1,708	4	4	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	12,493	13,915
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	5,637	6,931
そ の 他	6,805	6,932
合 計	12,493	13,915

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		281,491	73,056
有価証券		2,233,231	2,370,559
(うち国債)		(936,745)	(1,095,669)
(うち地方債)		(132,384)	(137,568)
(うち社債)		(613,009)	(602,631)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(330,941)	(336,875)
貸付金		29,439	27,009
保険約款貸付		29,338	26,950
一般貸付		101	59
有形固定資産		1,077	1,042
無形固定資産		2,959	2,912
代理店貸		33	120
再保険貸		14,693	8,390
その他資産		9,030	9,386
繰延税金資産		14,263	23,180
貸倒引当金		△47	△63
資産の部合計		2,586,173	2,515,594
(負債の部)			
保険契約準備金		2,368,119	2,334,735
支払準備金		99,589	110,271
責任準備金		2,268,529	2,224,463
代理店借		3,140	1,360
再保険借		41,729	14,310
その他負債		88,333	103,633
未払法人税等		4,176	2,364
その他の負債		84,156	101,268
退職給付引当金		6,776	6,882
役員退職慰労引当金		49	53
価格変動準備金		6,226	6,570
負債の部合計		2,514,376	2,467,545
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		39,853	39,034
利益準備金		19,148	21,288
その他利益剰余金		20,705	17,746
繰越利益剰余金		20,705	17,746
株主資本合計		72,253	71,434
その他有価証券評価差額金		△456	△23,385
評価・換算差額等合計		△456	△23,385
純資産の部合計		71,797	48,048
負債及び純資産の部合計		2,586,173	2,515,594

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021 年度 中間会計期間 〔 2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで 〕	2022 年度 中間会計期間 〔 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		247,292	262,180
保 険 料 等 収 入		203,349	200,118
（うち保険料）		(187,074)	(178,978)
（うち再保険収入）		(16,274)	(21,139)
資 産 運 用 収 益		20,436	15,079
（うち利息及び配当金等収入）		(11,273)	(12,703)
（うち有価証券売却益）		(189)	(58)
（うち特別勘定資産運用益）		(8,618)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		23,506	46,983
（うち責任準備金戻入額）		(20,137)	(44,066)
経 常 費 用		235,428	248,056
保 険 金 等 支 払 金		208,097	203,059
（うち保険金）		(10,475)	(11,881)
（うち年金）		(7,220)	(5,543)
（うち給付金）		(7,189)	(6,658)
（うち解約返戻金）		(119,100)	(133,132)
（うちその他返戻金）		(12,294)	(13,335)
（うち再保険料）		(51,817)	(32,507)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,223	10,681
支 払 備 金 繰 入 額		2,223	10,681
資 産 運 用 費 用		821	10,529
（うち支払利息）		(26)	(12)
（うち有価証券売却損）		(70)	(148)
（うち有価証券評価損）		(-)	(603)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(9,335)
事 業 費		21,085	20,837
そ の 他 経 常 費 用		3,201	2,948
経 常 利 益		11,863	14,124
特 別 利 益		0	-
特 別 損 失		313	350
税 引 前 中 間 純 利 益		11,549	13,773
法 人 税 及 び 住 民 税		3,266	3,892
法 人 税 等 合 計		3,266	3,892
中 間 純 利 益		8,283	9,881

6. 中間株主資本等変動計算書

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		3,888	△ 23,328	△ 19,440	△ 19,440		△ 19,440
中 間 純 利 益			8,283	8,283	8,283		8,283
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						643	643
当中間期変動額合計	-	3,888	△ 15,044	△ 11,156	△ 11,156	643	△ 10,512
当 中 間 期 末 残 高	32,400	19,148	11,082	30,231	62,631	13,067	75,698

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
中 間 純 利 益			9,881	9,881	9,881		9,881
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						△ 22,929	△ 22,929
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 2,959	△ 819	△ 819	△ 22,929	△ 23,748
当 中 間 期 末 残 高	32,400	21,288	17,746	39,034	71,434	△ 23,385	48,048

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,404,663 百万円、時価は 1,417,718 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 9 年

過去勤務費用の処理年数 9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当

中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	2,356,643	2,366,881	10,238
売買目的有価証券	189,122	189,122	-
満期保有目的の債券	305,421	302,605	△2,816
責任準備金対応債券	1,404,663	1,417,718	13,054
其他有価証券	457,435	457,435	-
貸付金	27,004	27,009	5
保険約款貸付(*2)	26,950	26,950	-
一般貸付(*2)	59	59	5
貸倒引当金(*3)	△ 5	-	-
金融派生商品(*4)	(27,350)	(27,350)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,132)	(27,132)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(218)	(218)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 6,982 百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 6,932 百万円であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次の通りであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	205,161	441,396	-	646,557
売買目的有価証券	189,122	-	-	189,122
其他	189,122	-	-	189,122
其他有価証券	16,039	441,396	-	457,435
国債・地方債等	-	1,330	-	1,330
社債	16,039	336,096	-	352,135
住宅ローン担保証券	-	102,260	-	102,260
其他	-	1,708	-	1,708
資産計	205,161	441,396	-	646,557
デリバティブ取引	-	27,350	-	27,350
通貨関連	-	27,350	-	27,350
負債計	-	27,350	-	27,350

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	27,009	27,009
有価証券	1,175,158	545,165	-	1,720,323
満期保有目的の債券	153,031	149,573	-	302,605
国債・地方債等	144,960	7,311	-	152,271
社債	8,071	5,165	-	13,236
住宅ローン担保証券	-	137,096	-	137,096
責任準備金対応債券	1,022,126	395,591	-	1,417,718
国債・地方債等	969,075	128,666	-	1,097,741
社債	53,051	266,925	-	319,976
資産計	1,175,158	545,165	27,009	1,747,333

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

4. 貸付条件緩和債権額は 29 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 198,858 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 64,322 百万円であります。また、担保付き債務の額は 68,205 百万円であります。
7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 8,935 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 365,586 百万円であります。
8. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、233 百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 31 百万円、外国証券 26 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 90 百万円、外国証券 57 百万円であります。
3.	有価証券評価損の主な内訳は外国証券 603 百万円であります。
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 4,981 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 65,553 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
	預貯金利息 15 百万円
	有価証券利息・配当金 11,824 百万円
	貸付金利息 264 百万円
	その他利息配当金 598 百万円
	計 12,703 百万円
6.	1 株当たり中間純利益の金額は 30,497 円 14 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000
2.	配当金支払額			
	2022 年 6 月 23 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
	普通株式の配当に関する事項			
(ア)	配当金の総額	10,700 百万円		
(イ)	1 株当たり配当額	33,025 円		
(ウ)	基準日	2022 年 3 月 31 日		
(エ)	効力発生日	2022 年 6 月 24 日		

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	A	10,553	11,144
キャピタル収益		377	3,602
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		189	58
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	1,752
その他キャピタル収益		187	1,791
キャピタル費用		439	751
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		70	148
有価証券評価損		-	603
金融派生商品費用		-	-
為替差損		369	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 62	2,850
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	10,491	13,995
臨時収益		1,383	129
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	129
個別貸倒引当金戻入額		10	-
その他臨時収益		1,373	-
臨時費用		10	1
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		10	-
個別貸倒引当金繰入額		-	1
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	1,372	128
経常利益	A + B + C	11,863	14,124

※上記数値は新基準で算出しております。

(参考) その他項目の内訳

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 1,561	△ 1,791
為替に係るヘッジコスト	△ 187	△ 1,791
既契約の出再に伴う損益に相当する額	△ 1,373	-
その他キャピタル収益	187	1,791
為替に係るヘッジコスト	187	1,791
その他臨時収益	1,373	-
既契約の出再に伴う損益に相当する額	1,373	-

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	35	29
小計	35	29
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	29,540	27,176
合計	29,575	27,206

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	150,708	111,062
資本金等	61,553	71,434
価格変動準備金	6,226	6,570
危険準備金	6,674	6,544
一般貸倒引当金	8	23
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 633	△ 32,480
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	73,824	74,511
税効果相当額	3,058	6,901
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 3	△ 22,442
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	38,471	35,618
保険リスク相当額 R_1	3,972	3,989
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,734	1,675
予定利率リスク相当額 R_2	3,593	3,562
最低保証リスク相当額 R_7	354	370
資産運用リスク相当額 R_3	33,230	30,422
経営管理リスク相当額 R_4	857	800
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	783.4%	623.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		18,604		17,723
個人一時払変額保険		6,750		5,637
個人一時払変額年金保険		196,332		175,497
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		221,687		198,858

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	86	0	83
個人分割払変額保険 (終身型)	5	39,721	5	40,021
合 計	5	39,807	5	40,105

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	521	0	491

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	6,714	0	6,056

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	14	191,193	13	170,614

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。